

|| 企業調査レポート ||

Nexus Bank

4764 東証 JASDAQ

[企業情報はこちら >>>](#)

2021年9月22日(水)

執筆：客員アナリスト

佐藤 譲

FISCO Ltd. Analyst **Yuzuru Sato**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2021 年 12 月期第 2 四半期累計業績の概要	01
2. 2021 年 12 月期の業績見通し	01
3. 今後の事業方針について	02
■ 会社概要	03
1. 会社沿革	03
2. 事業内容	03
■ 業績動向	04
1. 2021 年 12 月期第 2 四半期累計業績の概要	04
2. 事業セグメント別業績	05
3. 財務状況	06
■ 今後の見通し	07
1. 2021 年 12 月期の業績見通し	07
2. 今後の事業方針について	08
■ 株主還元策	10

■ 要約

M&A 効果で 2021 年 12 月期第 2 四半期累計業績は最高益を更新。 通期業績予想は純利益 55% 増の上方修正を実施

Nexus Bank<4764> (旧 SAMURAI&J PARTNERS(株)) は、キャッシュレスサービスやデジタルバンキングなど、国内外の様々な金融取引に対し IT を駆使したサービスを展開する Fintech 企業である。2020 年 11 月に Nexus Card(株) (旧 J トラストカード(株)) 及びその子会社である韓国の JT 親愛貯蓄銀行(株) を連結グループ化したことで、業績は大きく変貌している。

1. 2021 年 12 月期第 2 四半期累計業績の概要

2021 年 12 月期第 2 四半期累計の業績は、海外 Fintech を中心に堅調に推移した結果、営業収益で 10,913 百万円 (前年同期比 10,658 百万円増)、営業利益で 2,617 百万円 (前年同期は 138 百万円の営業損失) と大きく伸長し、いずれも過去最高を更新した。また、2021 年 6 月に実施した前連結子会社の株式譲渡※により、754 百万円の子会社株式売却益を特別利益として計上している。当該子会社はクラウドファンディングサービス等を展開しており、2021 年 12 月期第 2 四半期より連結対象から外れることになったが、全体の業績に与える影響は軽微となっている。

※ 2021 年 6 月 24 日付で前代表取締役社長による MBO (経営陣による買収) に伴い、SAMURAI 証券(株) 及び SAMURAI ASSET FINANCE(株) の全株式を譲渡した。

2. 2021 年 12 月期の業績見通し

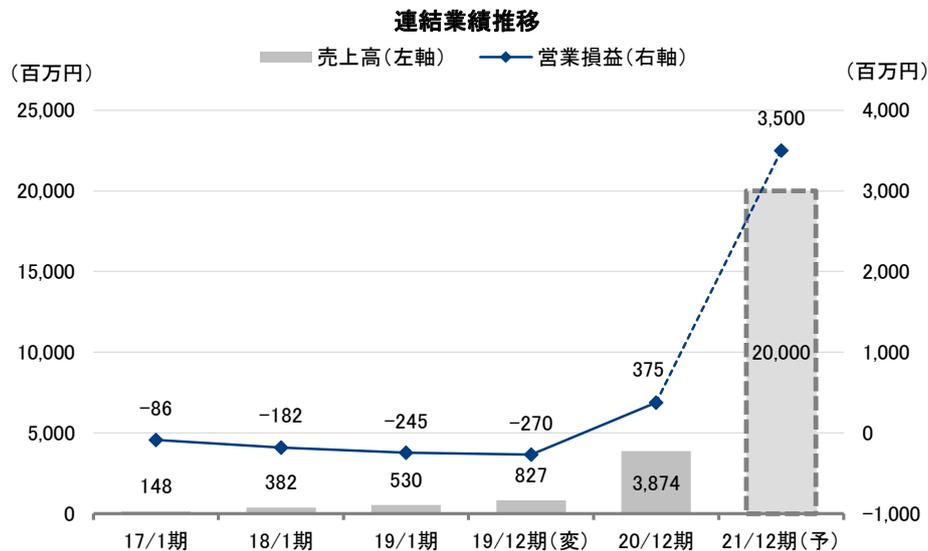
2021 年 12 月期の連結業績は、営業収益で前期比 416.2% 増の 20,000 百万円、営業利益で同 832.5% 増の 3,500 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で 3,100 百万円 (前期は 82 百万円の損失) と、期初計画に対して営業利益で 500 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で 1,100 百万円の上方修正を行った。営業収益については期初計画を据え置いたものの、営業利益は海外 Fintech の業績が想定を上回るペースで進捗していること、また、親会社株主に帰属する当期純利益では営業利益の増加に加えて、子会社株式売却益の計上が上振れ要因となった (為替前提レートは 0.0907 円 / KRW と期初前提を据え置き)。海外 Fintech については、優良顧客の獲得による貸付残高の積み上げに取り組んでいく。また、Nexus Card については、デポジット (保証金) 型クレジットカードの会員獲得に向け、プロモーションを積極的に推進していく予定となっており、国内については引き続き先行投資期間と位置付けている。

3. 今後の事業方針について

同社は3ヶ年の中期経営計画「Nexus Growth Plan 2023」を2021年2月に発表し、2023年12月期の業績目標として営業収益250億円、営業利益50億円を掲げた。この3年間で海外Fintechによる安定成長を継続しつつ、国内でのキャッシュレスサービスやITソリューション事業の強化、並びにこれら既存事業とのシナジーが見込まれる新規事業領域の開拓を進めていくことで、業績目標を達成していく戦略だ。海外営業収益については2023年12月期に230億円強を見込んでいる。一方、国内営業収益は主にデポジット（保証金）型クレジットカードサービスを育成していくことで、2020年12月期の6億円弱の水準から、2023年12月期には18億円強と3倍以上の成長を目指している。営業利益目標の50億円という水準は、JT親愛貯蓄銀行の2020年12月期の営業利益水準に相当することから、実現性は高いと弊社では見ている。なお、新規事業領域では、ITサービス、スタートアップ、エンタメ・コンテンツ、日韓ビジネスをテーマとした事業投資を推進していく方針となっており、今後の動向が注目される。

Key Points

- ・2021年12月期第2四半期累計の営業収益はM&Aで取得した海外Fintechが堅調に推移し、大幅増収増益を達成
- ・2021年12月期業績は海外Fintechの順調な業績推移と前連結子会社の株式譲渡等を背景に、期初計画を上方修正
- ・海外Fintechの安定成長と国内キャッシュレスサービス・新規事業の育成により、2023年12月期に営業収益250億円、営業利益50億円を目指す



注：19/12期は11ヶ月の変則決算
 出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

2020年11月に Nexus Card、JT 親愛貯蓄銀行を連結グループ化し、グローバル Fintech 企業に変貌

1. 会社沿革

同社は1996年2月にITシステム開発を目的に(株)デジタルデザインとして設立、2000年6月には大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現東京証券取引所JASDAQ)の第1号銘柄としてスピード上場を果たした。2017年以降は会社名をSAMURAI&J PARTNERSに変更し、投資銀行事業やクラウドファンディング事業をはじめとする金融サービス領域にも進出した。

2020年11月にはFintech事業への本格的な展開を進めるべく、Jトラスト<8508>の子会社であったNexus Card及びその子会社である韓国のJT親愛貯蓄銀行を連結子会社に加え、会社名もNexus Bankに商号変更し、事業規模を大きく拡大させている。なお、2021年6月24日付でクラウドファンディングサービスを展開するSAMURAI証券及びSAMURAI ASSET FINANCEの全株式を譲渡しており、現在の連結子会社はFintech事業を展開するNexus Cardとその子会社のJT親愛貯蓄銀行、ITソリューション事業を展開するSAMURAI TECHNOLOGY(株)の3社となっている。

Fintech 事業と IT ソリューション事業を展開

2. 事業内容

同社グループはFintech事業及びITソリューション事業を展開している。営業収益の9割以上を占めるFintech事業に関しては、キャッシュレスサービスやデジタルバンキングなど、国内外の様々な金融取引に対して、テクノロジーを駆使したサービスを提供している。国内では、Nexus Cardが個別信用購入あっせん業(割賦販売斡旋)並びに国内個人及び在留外国人等を対象としたデポジット(保証金)型クレジットカードサービスなどを、韓国では、JT親愛貯蓄銀行が貯蓄銀行業務(預金預かり、資金貸付等)をそれぞれ展開している。

ITソリューション事業に関しては、SAMURAI TECHNOLOGYにおいてITシステムの受託開発やソフトウェア製品の開発販売、保守サービス業務を展開している。特に、ネットワークアクセス高速化ミドルウェア製品「Fast Connector」シリーズは、独自の圧縮転送技術(特許取得)によりデータベースサーバーへの高速アクセスを実現可能としており、発売から20年以上経つ現在においても、大手自動車会社グループをはじめとする大企業を中心に多くの企業に利用されている。

業績動向

2021年12月期第2四半期累計の営業収益はM&Aで取得した海外Fintechが堅調に推移し、大幅増収増益を達成

1. 2021年12月期第2四半期累計業績の概要

2021年12月期第2四半期累計の連結業績は、営業収益で10,913百万円（前年同期比10,658百万円増）、営業利益で2,617百万円（前年同期は138百万円の損失）、経常利益で2,630百万円（同141百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益で2,495百万円（同207百万円の損失）と大幅増収増益となり、過去最高業績を更新した。これは、2020年11月に子会社化した韓国のJT親愛貯蓄銀行の収益が堅調に推移したことが主因となっている。また、前連結子会社の株式譲渡に伴う子会社株式売却益754百万円を特別利益として計上している。

なお、四半期別の推移を見ると、第1四半期と比較して営業収益は若干増加した一方で、営業利益は4億円弱減少しているが、これは第1四半期に海外Fintechにおける貸倒引当金戻入551百万円を営業費用に計上（減額要因）したことが主因となっており、同要因を除けば営業利益も第1四半期から増益となっている。

2021年12月期第2四半期累計 連結業績

（単位：百万円）

	20/12期	21/12期2Q累計		21/12期	
	2Q累計実績	実績	増減額	1Q実績	2Q実績
営業収益	254	10,913	10,658	5,409	5,503
営業費用	71	4,750	4,678	2,098	2,651
販管費	322	3,546	3,223	1,803	1,742
営業利益	-138	2,617	2,755	1,507	1,109
経常利益	-141	2,630	2,771	1,500	1,130
特別損益	-11	754	765	-0	754
親会社株主に帰属する 四半期純利益	-207	2,495	2,703	998	1,496

注：21/12期2Q期中平均レートは1ウォン=0.0965円

出所：決算短信よりフィスコ作成

Fintech 事業が M&A 効果で大幅増収増益に

2. 事業セグメント別業績

2021年12月期第2四半期累計 事業セグメント別業績

(単位：百万円)

	20/12期2Q累計	21/12期2Q累計	増減額
Fintech 事業			
営業収益	119	10,770	10,651
営業利益	-46	2,861	2,908
ITソリューション事業			
営業収益	107	106	-1
営業利益	20	15	-5
その他			
営業収益	28	36	8
営業利益	25	33	8

出所：決算短信よりフィスコ作成

(1) Fintech 事業

Fintech 事業の営業収益は 10,770 百万円（前年同期比 10,651 百万円増）、営業利益は 2,861 百万円（前年同期は 46 百万円の損失）となった。このうち、海外 Fintech（JT 親愛貯蓄銀行）については、韓国政府による規制強化や新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞が懸念される環境下において、引き続き、徹底した顧客分析と審査を行いながら中金利帯の個人向け無担保貸付を中心に新規貸付を実施した結果、2021年6月末の貸付残高は 1,912 億円※に拡大した。また、業績面でも貸付金の拡大による利息収入の増加に加え、為替が期初前提レートの 0.0907 円 /KRW に対して 0.0965 円 /KRW と円安で推移したことにより、営業収益で 10,501 百万円、営業利益で 2,921 百万円と、それぞれ会社計画を上回って堅調に推移した。

※ 韓国現地の会計基準（K-GAAP）によるものであり、日本基準では 1,897 億円となる。

一方、国内 Fintech の営業収益は 268 百万円（前年同期比 149 百万円増）、営業損失は 59 百万円（前年同期は 46 百万円の損失）となった。営業収益は、Nexus Card を子会社化したことによる増加が主因となっている。なお、前連結子会社である SAMURAI 証券及び SAMURAI ASSET FINANCE の株式譲渡を 2021年6月に実施したことに伴い、2021年12月期第2四半期より当該会社の業績を連結対象から除外している。また、利益面では 2021年5月に実施した Nexus Card の商号変更に伴う費用、並びにデポジット(保証金)型クレジットカードサービスの新ブランドとなる「Nexus Card」の会員獲得に向けたプロモーション活動や、より安全なサービスを提供するための本人認証サービス（3Dセキュア対応）等の導入など先行投資を実施した結果、第1四半期と同程度の損失が第2四半期も続いた。なお、Nexus Card の業績については会社計画どおりで推移している。

業績動向

(2) ITソリューション事業

ITソリューション事業の営業収益は前年同期比 1.3% 減の 106 百万円、営業利益は同 25.5% 減の 15 百万円となった。営業収益は、「Fast Connector」シリーズを中心としたミドルウェアソリューションの新規顧客獲得が進んだことにより堅調に推移した。また、システム開発ソリューションについても、AWS に実装する Web アプリケーション開発やインフラ構築等の受注が堅調に推移したほか、プラットフォーム開発として不動産投資型クラウドファンディングシステムの提供を開始した。売上構成比で見ると、ミドルウェアソリューションが 24.0%、システム開発ソリューションが 76.0% となっている。なお、利益率が低下した要因としては、既存開発案件にリソースが集中したことが一因と考えられる。

(3) その他

その他として賃貸不動産事業を行っており、営業収益は前年同期比 29.6% 増の 36 百万円、営業利益は同 32.6% 増の 33 百万円となった。不動産賃貸（大阪市中央区東心斎橋）収益のほか、2021 年 6 月に実施した株式譲渡に伴い、前連結子会社との内部取引の一部をその他の収益として計上したことが増収増益要因となっている。

JT 親愛貯蓄銀行の貸付金拡大により総資産が増加

3. 財務状況

2021 年 12 月期第 2 四半期末の財務状況を見ると、総資産は前期末比 11,179 百万円増の 223,546 百万円となった。流動資産では、現金金が 2,084 百万円減少した一方で、銀行業における有価証券が 2,322 百万円増加したほか、営業貸付金が 12,282 百万円増加した。また、固定資産では有形固定資産が 116 百万円増加し、無形固定資産が 28 百万円減少した。

負債合計は前期末比 7,337 百万円増加の 195,525 百万円となった。流動負債では、銀行業における預金が 10,277 百万円増加し、未払法人税等が 632 百万円それぞれ減少した。また、固定負債では繰延税金負債が 309 百万円、長期預かり保証金が 108 百万円それぞれ増加した。なお、有利子負債は同 564 百万円減少の 701 百万円となっている。

純資産合計は前期末比 3,842 百万円増加の 28,021 百万円となった。親会社株主に帰属する四半期純利益 2,495 百万円の計上等により利益剰余金が 3,056 百万円増加したほか、為替レートが円安に進んだことにより為替換算調整勘定が 562 百万円増加した。

経営指標について見ると、財務の健全性を表す自己資本比率は前期末の 11.4% から 12.5% に上昇している。

■ 今後の見通し

2021年12月期業績は海外 Fintech の順調な業績推移と 前連結子会社の株式譲渡等を背景に、期初計画を上方修正

1. 2021年12月期の業績見通し

2021年12月期の連結業績は、営業収益で前期比416.2%増の20,000百万円、営業利益で同832.5%増の3,500百万円、経常利益で同875.4%増の3,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で3,100百万円（前期は82百万円の損失）と、期初計画に対して営業利益及び経常利益を500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を1,100百万円上方修正した。海外 Fintech の業績が堅調に推移し、6月24日に実施した前連結子会社の株式譲渡による子会社株式売却益を計上したことが主な修正要因となっている。また、為替レート的前提については、期初計画の0.0907円/KRWを据え置いている。

2021年12月期連結業績見通し

(単位：百万円)

	20/12期		21/12期			前期比	2Q進捗率
	実績	対営業収益比	期初計画	修正計画	対営業収益比		
営業収益	3,874	-	20,000	20,000	-	416.2%	54.6%
営業利益	375	9.7%	3,000	3,500	17.5%	832.5%	74.8%
経常利益	358	9.3%	3,000	3,500	17.5%	875.4%	75.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	-82	-2.1%	2,000	3,100	15.5%	-	80.5%
1株当たり当期純利益(円)	-1.61		14.29	19.13			
為替レート(円/KRW)			0.0907	0.0907			

注：21/12期の1株当たり当期純利益については、A種優先株式が転換仮定方式に基づき算定された株式数を、普通株式の期中平均株式数に加えて算出しており、A種優先株式の転換後株式総数が発行可能株式総数を超過する場合、発行可能株式総数を上限として転換を実施したものと仮定して普通株式増加数を計算している。なお、直近(2021年6月30日)の発行済株式数で計算すると51.89円となる。

出所：決算短信、決算補足説明資料よりフィスコ作成

修正計画に対する第2四半期までの進捗率は営業収益で54.6%、営業利益で74.8%となる。営業利益は下期に883百万円と上期の2,617百万円に対して落ち込む計算となるが、これは海外 Fintech において、第1四半期に貸倒引当金戻入による551百万円の増益効果が含まれていたことや、期初計画の為替前提レートを据え置いていること、国内 Fintech や新規事業領域の開拓に向けた投資を下期に実施する予定になっていることが要因だ。為替レートについては、2021年8月中旬現在で0.093円/KRW前後で推移しており、今後も同程度の水準が続けば、為替換算差による業績の上振れが見込めることになる。

今後の見通し

海外 Fintech の市場環境については、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を注視し、従来の三位一体の事業戦略を継続していくことで、貸付残高の積み上げを図りながら安定した収益成長を目指していく。一方、国内 Fintech については個別信用購入あっせん業（割賦販売斡旋）の加盟店獲得に向けた営業活動とともに、デポジット（保証金）型クレジットカードサービスの利用拡大に向けたプロモーション活動を強化し、会員獲得に注力していく方針となっており、下期も先行投資による営業損失が続く見込みとなっている。

IT ソリューション事業では、「Fast Connector」シリーズの新規顧客獲得に注力していくほか、システム開発ソリューションでは、既存開発案件への注力とともに、新たな技術等を活用した継続的な生産性の向上などに取り組んでいく方針となっている。また、業績面については第 2 四半期までと同様の基調が続くと見られる。

なお、2021 年 12 月期の 1 株当たり当期純利益予想が 19.13 円となっているが、これは A 種優先株式が普通株式に転換されることを考慮して算出された数値となっており、2021 年 6 月末時点の発行済み株式数（59,739 千株）を基に算出した 1 株当たり当期純利益は 51.89 円となる。

海外 Fintech の安定成長と 国内キャッシュレスサービス・新規事業の育成により、 2023 年 12 月期に営業収益 250 億円、営業利益 50 億円を目指す

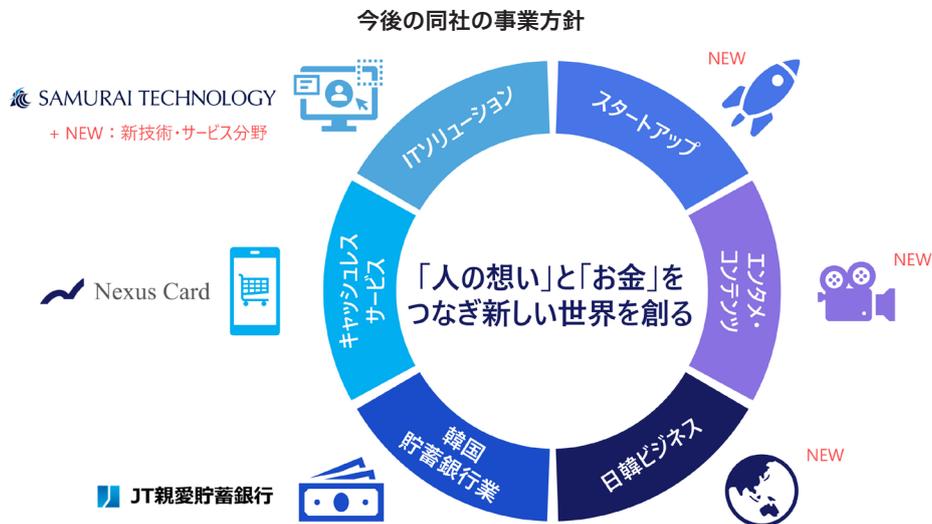
2. 今後の事業方針について

● 中期経営計画の概要

同社は 2021 年 2 月に 3 ヶ年の中期経営計画「Nexus Growth Plan 2023」を発表している。同社グループの“Growth（成長）”を基本テーマに、業績数値目標として 2023 年 12 月期に営業収益 250 億円、営業利益 50 億円を掲げた。基本戦略として、「海外 Fintech の安定成長」「国内 Fintech 基盤の再構築」「グループ経営に向けたコーポレート・ガバナンスの強化」の 3 点を打ち出していたが、このうち「国内 Fintech 基盤の再構築」の成長事業の 1 つとして位置付けていたクラウドファンディングサービスについては、前連結子会社である SAMURAI 証券及び SAMURAI ASSET FINANCE の全株式を譲渡したことにより当初の基本戦略から外れることとなった。

また、今後同社は、「人の想い」と「お金」をつなぎ新しい世界を創ることを目指し、既存事業である海外 Fintech の安定成長と、国内におけるキャッシュレスサービス及び IT ソリューション事業のさらなる成長に向けた取り組みを推進していくとともに、既存事業とのシナジーに寄与する新規事業領域の開拓を進めていくことを明らかにしている。主には、スタートアップ企業を対象とした投融資や、新たな IT 技術・プロダクトの展開に向けた M&A・資本業務提携・技術開発、エンタメ・コンテンツサービスの立ち上げに向けた関連事業者及びライセンス等への投資・資本提携、日韓ビジネスの立ち上げに向けた関連事業者やサービス等への投資・M&A・資本提携などを進めていく予定となっている。

今後の見通し



2023年12月期の営業収益目標の内訳としては、海外エリアで230億円強を見込んでいる。JT親愛貯蓄銀行では今後も「営業戦略×Fintech×マーケティング」の三位一体の事業戦略により安定成長を目指していく。韓国では金融政策によって、2021年7月に個人向け貸付金利の上限が24%から20%に引き下げられたが、JT親愛貯蓄銀行は主に中金利帯の個人向け貸付を展開しているため、上限金利引き下げの影響はほとんど受けないものと思われる。また、JT親愛貯蓄銀行の強みの1つに、審査・モニタリングが厳格であり、貸倒率が極めて低いという点が挙げられ、こうした強みをより強化していく。貸付残高*については、個人向けを中心に2021年6月末の1,912億円から、2023年12月末は2,500億円まで積み上げることを目標としている。また、自己資本*も同様に2020年12月末の202億円から300億円に拡大し、BIS比率に関しては13.1%と、12%以上の水準を維持していく計画だ。

※ いずれも韓国現地の会計基準（K-GAAP）に基づく実績・計画値。

一方、国内エリアはキャッシュレスサービスやITソリューション事業を中心に18億円強と、2020年12月期から3倍以上の成長を目指す。Nexus Cardでは、SNSやWeb広告等によるデポジット（保証金）型クレジットカードのプロモーション活動を展開していくことで、包括クレジット（包括信用購入あっせん業）の取扱高拡大を目指す。2020年12月期におけるNexus Cardの個別クレジット、包括クレジットの取扱高は15億円水準であったが、2023年12月期にはこれを80億円まで拡大することを目標としている。

なお、2023年12月期の営業利益目標50億円という水準は、JT親愛貯蓄銀行の2020年12月期の営業利益に相当するため、韓国における市場環境が今後悪化しなければ、達成する可能性は高いと弊社では見ている。今後、国内の事業の進捗状況次第でさらなる成長も見えてくるだけに、新規事業領域の開拓も含めた動向が注目される。

今後の見通し

そのほか、中期経営計画を遂行していくため、グループ経営戦略機能の強化と各事業における自律的な専門性の強化を目的に、2021年4月より持株会社体制に移行している。また、東京証券取引所の株式上場において、「合併等による実質的存続性の喪失」にかかる猶予期間からの早期解消と新市場区分への対応や、株主をはじめとしたステークホルダーへの適切な情報開示等にも注力していく。こうした取り組みを推進するため、経営戦略・経営管理・グループ事業推進のための体制強化を図るべく専門人材の採用を進めていくほか、社内における人材育成にも取り組みながらグループ全体の組織力を強化していく方針だ。加えて、事業の特性上、様々な顧客情報を有することから情報セキュリティ強化のための社内教育・研修のほか、継続的なシステム機能の追加を実施し、情報管理体制も強化していくこととしている。なお、東京証券取引所が今後予定している新市場区分の見直し（2022年4月にプライム市場、スタンダード市場、グロース市場に再編）では、グロース市場への移行を予定している。

■ 株主還元策

株主還元は収益成長による企業価値の増大により還元していく方針

同社では、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題の1つと認識しており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としているが、既述の通り、当面は国内における事業基盤を構築するための投資を優先していく方針となっており、利益成長による企業価値の増大が株主への利益還元につながるものと考えている。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

なお、東京証券取引所は、Nexus Bank（4764）が実質的存在会社ではないと認められることから、有価証券上場規程第 604 条の 4 第 1 項第 2 号の規定により、2010 年 10 月 30 日付で合併等による実質的持続性の喪失に係る猶予期間入り（猶予期間は 2020 年 11 月 1 日から 2023 年 12 月 31 日まで）を公表しております。同社が、上記の猶予期間中に新規上場審査基準に準じた基準に適合しているかどうかの審査を申請し、かかる基準に適合すると認められた場合には、猶予期間が解消され、同社の上場は維持されることとなります。一方で、猶予期間内に当該基準に適合しない場合には、上場廃止となるおそれがありますのでご注意ください。詳細につきましては同社の IR 等をご確認下さるようお願い致します。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp